

第5章 男女の自立と家庭・地域生活の両立支援

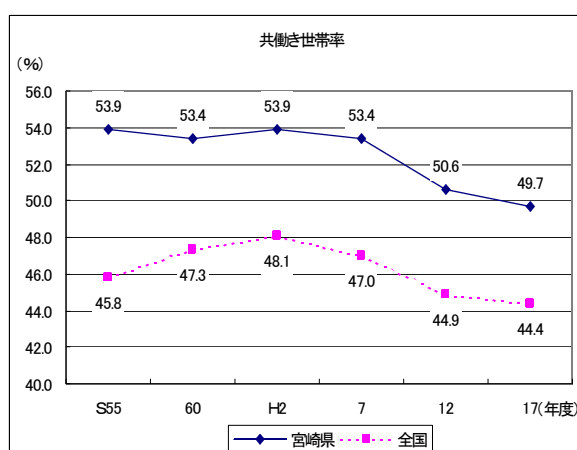
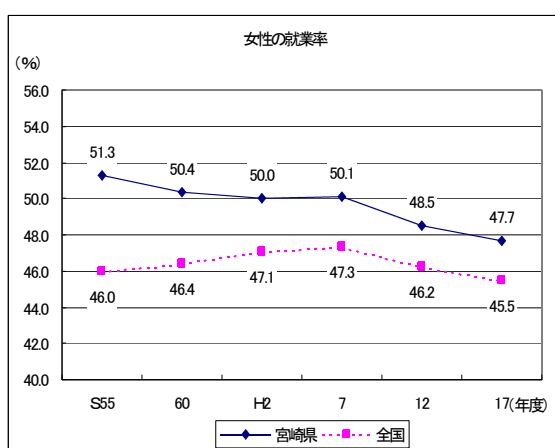
1 現状と課題

(1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

本県の世帯の状況は、全国と同様、「三世帯世帯」が減少し「ひとり親と子ども世帯」が増加するなど家族形態の多様化と世帯規模の縮小が進んでおり（資料編 74 ページ）、こういった変化は家庭や地域における養育機能の低下や子育て中の親の孤立感や不安感を招いていると考えられる。

平成 13 年度に実施した「みやざき健やか親子 21」調査によると、約 6 割の母親が子育てが難しいと感じており、子育てに悩みや不安を抱え、自信を持って子育てを行うことができない状況が見られる。

また、本県の女性の就業率は平成 17 年 47.7%、また共働き世帯率は同 49.7%であり、それぞれ全国平均を上回って推移している。



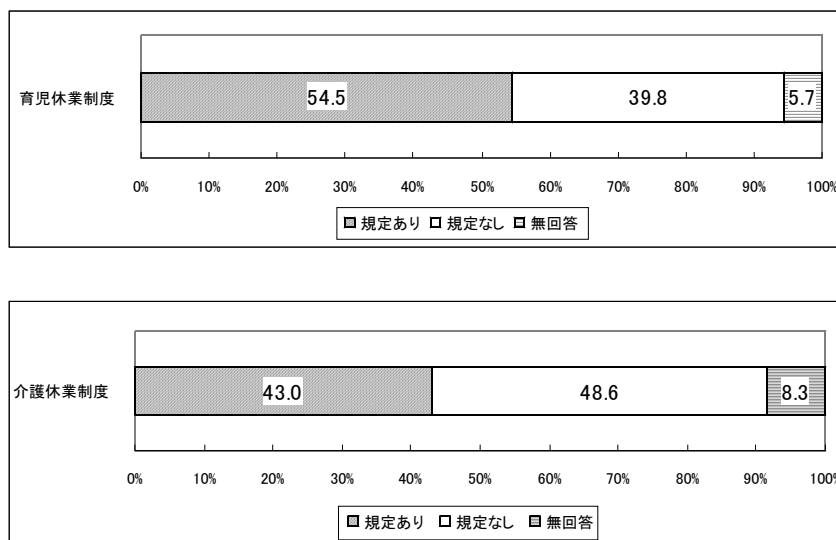
資料：総務省「国勢調査」

このように子育てを取り巻く環境が大きく変化している中、多様な保育ニーズに対応したサービスを充実させるとともに、子どもの発達段階に応じたしつけや生活習慣などに関する多様な学習機会の提供や支援体制の充実など、男女が家庭や地域活動にともに参画できる条件整備を進めていくことが必要である。

(2) 仕事と育児・介護両立のための雇用環境の整備

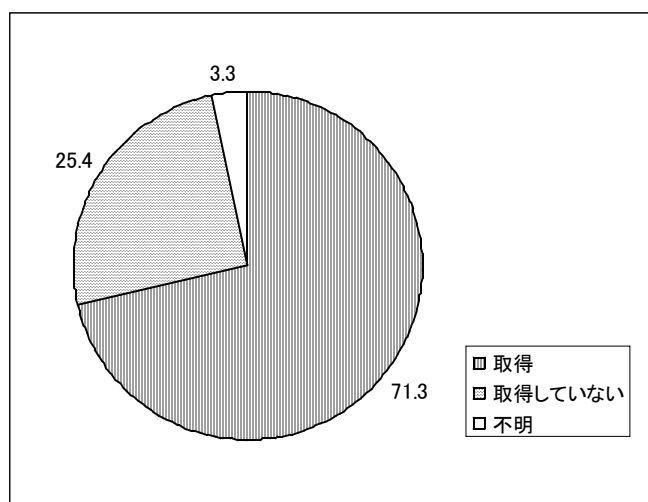
近年、女性の社会進出が進む中、男女雇用機会均等法、育児介護休業法の改正や次世代育成支援対策推進法が制定されるなど、女性の就業環境改善のための法整備は進められているが、現状では、これらの制度が十分活用されておらず、依然として仕事と育児・介護の両立など働く女性をめぐる環境は厳しい状況となっている。

県民意識調査によると、仕事と家庭の両立のために必要なこととして、女性、男性いずれにとっても「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境の整備」を挙げる人が最も多くなっているが（資料編 87 ページ）、宮崎県「男女労働者の仕事と家庭に関する調査（平成 15 年）」によれば、育児休業制度を実施している企業は 54.5%、介護休業制度を実施している企業は 43.0%となっている。



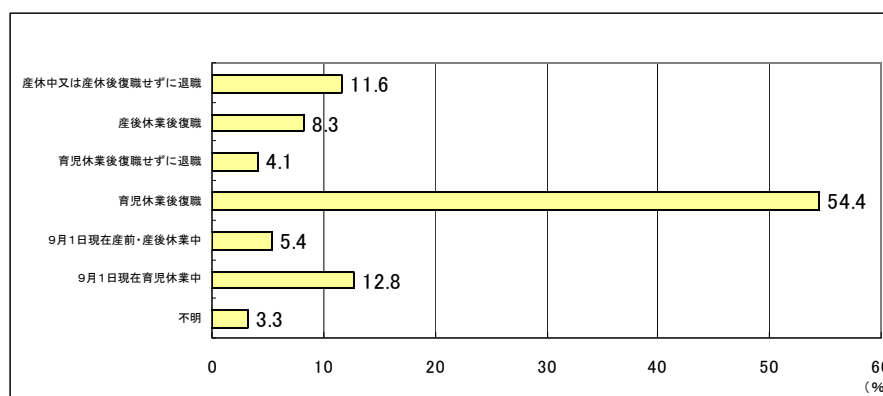
資料：宮崎県「男女労働者の仕事と家庭に関する調査」（平成 15 年）

また、過去 3 年間に於いて出産した女性従業員 662 名の育児休業取得率は 71.3%となっており、男性が育児休業を取得したケースは、今回の調査では見られなかった。



資料：宮崎県「男女労働者の仕事と家庭に関する調査」（平成 15 年）

さらに、前記女性従業員 662 名の復職状況を見ると、全体の 62.7%が復職しており、15.7%が復職せずに退職している。



資料：宮崎県「男女労働者の仕事と家庭に関する調査」（平成 15 年）

このため、女性の働く意欲・能力が十分に発揮され、いきいきと働き続けることのできるよう、仕事と育児・介護の両立に関する意識啓発を推進するとともに、育児・介護休業の取得及び職場復帰がしやすい環境の整備等を進めていく必要がある。

（３）家庭・地域生活への男女の共同参画の推進

家庭生活での夫婦の役割分担状況（県民意識調査）を見ると、「家事」、「家計の管理」は主に妻の役割とする一方、「家計を支える」のは主に夫の役割となっており、分担傾向が現れている（資料編 86 ページ）。

また、地域活動への参加に関して、本県におけるボランティア団体及び人口は、登録団体 1,615 団体、登録人口 136,656 名（平成 18 年 6 月 1 日現在）となっており、また NPO 法人についても 165 団体（平成 18 年 3 月末現在）となるなど、毎年増加している（資料編 89 ページ）。

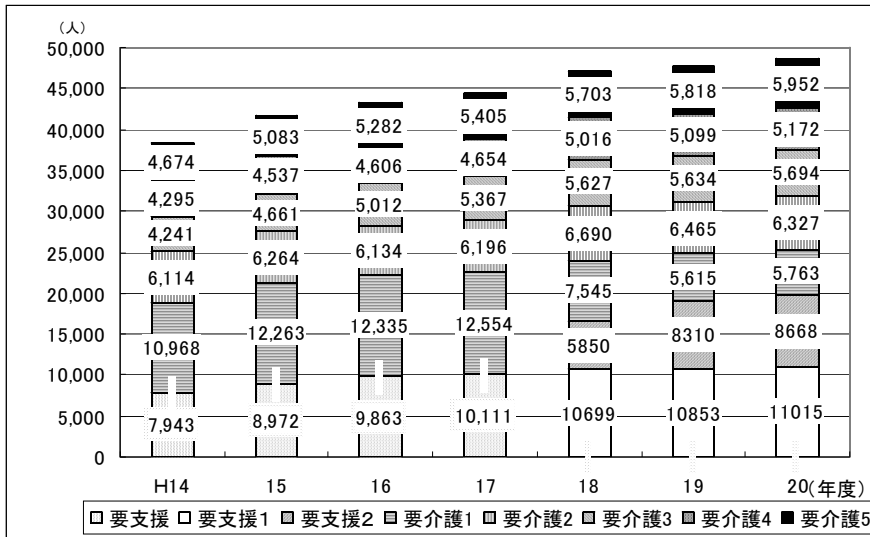
これまで家庭生活への参画の少なかった男性の積極的な参画の促進を図るとともに、各種の地域活動へ男女が共に積極的に参画できるよう、引き続きボランティア、NPO 活動に対する県民の理解や参加の促進を図っていく必要がある。

（４）高齢者が安心して暮らせる条件の整備

本県の高齢化率は、平成 18 年には 24.1% に達し、全国平均より早いペースで高齢化が進行しており、要支援・要介護高齢者も、平成 17 年 10 月末現在 44,287 名であり、今後もその数は増加していくことが見込まれている。

このような介護負担を要支援・要介護者の家族、とりわけ女性に集中することなく、社会全体で支えていく仕組みとして創設された介護保険制度を着実に実施していくとともに、高齢期の男女の社会参画の拡大や経済的自立を確保し、生き生きと安心して暮らせる条件整備を図っていく必要がある。

要支援・要介護高齢者数



資料：高齢者対策課調（平成18年度以降は「第四次宮崎県高齢者保健福祉計画・第三期宮崎県介護保険事業支援計画」による見込値）

（5）ひとり親家庭や障害のある人などへの配慮

本県の離婚率は全国的にも高く、母子・父子世帯のひとり親家庭が増加しており、これらの生活の安定と向上を図るための総合的な施策の展開が必要である。

また、障害者数も高齢化の進展などにより年々増加する中、障害のある人々に対するサービスの充実やこれらの人々が社会生活を送る上で直面する様々な障壁（バリア）を除去するための施策を推進していく必要がある。

（6）国際交流・協力活動の推進

経済や社会の国際化の進展に伴い、地域や個人が日常的に直接世界と関わりを持つ時代になっている。

本県においても外国人登録者数が増加傾向にあるなど、着実に国際化の波が押し寄せている。
（資料編 92 ページ）

このような中、国際的視野に立った男女共同参画社会づくりに貢献できる人材の養成を図るとともに、男女を問わず主体的な国際交流・協力活動への参画を促進していく必要がある。

【「みやざき男女共同参画プラン」指標の進捗状況】

指 標	単 位	現 況		目 標 値		進 捗 率
		年 次	数 値	年 次	数 値	
私立幼稚園預かり保育実施施設数	箇所	H 17	113	H 17	113	100.0
延長保育事業実施施設数（宮崎市を除く。）	箇所	H 16	148	H 17	150	98.7
一時保育事業実施施設数（宮崎市を除く。）	箇所	H 17	82	H 17	55	149.1
児童館（センター）数	箇所	H 17	78	H 17	80	97.5
放課後児童クラブ設置数（宮崎市を除く。）	箇所	H 17	123	H 17	110	111.8
乳幼児健康支援一時預かり事業実施施設数	箇所	H 16	11	H 17	11	100.0
休日保育実施施設数（宮崎市を除く。）	箇所	H 17	12	H 17	13	92.3
地域子育て支援センター設置数（宮崎市を除く。）	箇所	H 17	24	H 17	30	80.0
ファミリー・サポート・センター設置市町村数	市町村	H 17	2	H 17	2	100.0
家庭教育支援者養成講座受講者数（累計値）	人	H 17	1,253	H 17	1,150	109.0
ボランティア活動登録率	%	H 17	11.7	H 17	11.5	101.7
教育施設ボランティア養成講座受講者数（累計値）	人	H 17	174	H 22	245	71.0
訪問介護（ホームヘルプサービス）の必要量	回/週	H 17	25,294	H 20	34,036	74.3
訪問看護の必要量	回/週	H 17	2,862	H 20	3,106	92.1
認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）の必要量	人	H 17	1,475	H 20	1,700	86.8
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の必要量	人	H 17	4,345	H 20	4,763	91.2
国際化推進リーダー育成講座受講者数の累計	人	H 17	279	H 21	320	87.2
県国際交流センターの年間利用者数	人	H 17	28,498	H 21	35,000	81.4
技術研修員等の受入数の累計	人	H 17	205	H 21	230	89.1

※ 1

※ 2

注) ※ 1 及び ※ 2 については、平成 17 年度より市町村交付金化され、県の補助は廃止された。

2 施策の実施状況

(1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

事業名	事業概要・事業実績	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
私立幼稚園預かり保育推進事業補助	幼稚園の教育時間終了後も園児の「預かり保育」を実施する私立幼稚園に対して補助を行い、保護者及び幼稚園の経費負担を軽減することにより、子育て支援の充実を図る。 ○17年度実績 102園	66,000	66,000	生活・文化課
病院内保育所運営費補助事業	病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就職を促進し、医療従事者の確保を図るため、病院内保育施設を有する法人に対し、補助金を交付する。 ○17年度利用実績 ・補助施設 6施設 ・利用児童数 91名	17,349	21,178	医療薬務課
保育対策等促進事業	仕事と子育て等の両立を容易にするとともに子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境支援等を実施することにより、児童の福祉の向上を図る。 ○17年度実績 ・一時・特定保育事業 84か所 ・乳児保育促進事業 13か所 ・地域子育て支援センター事業 26か所 ・休日保育事業 18か所 ・保育環境等改善事業 2か所	149,651	—	児童家庭課
保育所・母子生活支援施設・助産施設県負担金	市町村が保育所等への入所決定又は措置を行った場合において入所に要する費用から保護者徴収金を差し引いた額の4分の1を負担する。 ○17年度実績 ・保育所 204施設 ・母子生活支援施設 3施設 ・助産施設 1施設	2,605,174	2,621,481	児童家庭課
元気に子育て支援事業	中～軽度の障害児を受け入れる保育所に対し、補助を行う。 ○17年度実績 対象児童数：39名	8,820	5,819	児童家庭課
家庭児童対策事業	福祉事務所に家庭相談員を配置し、家庭における児童の養育や人間関係等について相談・援助を行う。 ○17年度実績 相談件数 3,571件	8,863	10,721	児童家庭課
放課後児童クラブ事業	昼間保護者のいない小学校低学年の児童等の健全育成を図るため放課後児童クラブの運営に対し補助を行う。 ○17年度実績 113クラブ	129,382	160,475	児童家庭課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
児童環境づくり総合対策推進事業	官民関係団体を代表する委員と公募委員からなる「宮崎県次世代育成支援対策推進協議会」を開催し、次世代育成支援対策の推進に係る協議・意見交換や意識啓発活動、調査研究を行う。	512	538	児童家庭課
子育て支援乳幼児医療費助成事業	安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進するために、3歳未満の乳幼児への医療費の助成を行う。 ○17年度実績 助成件数：607,948件	583,811	577,603	児童家庭課
子育て支援幼児入院医療費助成事業	3歳以上小学校入学前までの幼児の入院に係る医療費の一部を助成することにより、幼児を持つ保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼児の福祉の向上を図る。 ○17年度実績 540件	42,437	20,858	児童家庭課
児童館・児童センター整備	市町村が行う児童厚生施設の整備に要する費用の一部を補助することにより児童の健全な育成を図る。 ○17年度実績 6か所	7,225	24,612	児童家庭課
児童館等運営事業	地域児童の健全育成のために設置された児童館の運営に対し補助を行う。 ○17年度実績 児童館 24か所、児童センター 12か所	45,615	49,006	児童家庭課
乳幼児すこやか健康管理事業	一定の基準を満たす認可外保育施設が入所児童の健康診断を行う際の費用の補助を行う。 ○17年度実績 30施設	1,725	2,133	児童家庭課
子育て支援児童館事業	放課後児童クラブや子育て相談等を行う民間保育所併設の民間児童館に対して補助を行う。 ○17年度実績 5か所	31,084	34,435	児童家庭課
産休等代替職員設置費	児童福祉施設等が産休等代替職員を任用する際に補助を行う。 ○17年度実績 97名	30,403	35,072	児童家庭課
思春期等精神保健福祉対策事業	不登校、引きこもり等思春期の心のケア及び犯罪被害者や大規模災害等に見られるPTSD（心的外傷後ストレス障害）に対応するため精神保健福祉センター、保健所での専門相談、思春期青少年及びその家族関係者向けのパンフレットを作成し、配布を行い、普及啓発を図る。 ○17年度実績 1 養成研修派遣事業 精神保健福祉センター、保健所職員の派遣研修実施 2 普及啓発 (1) 相談事業等のパンフレット（思春期・PTSD・うつ病）を作成配布。 (2) 台風被災者への相談窓口の周知	—	984	障害福祉課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
こころ健やか子育て支援事業	<p>母親の育児に対する不安や負担感の軽減を図るため、保健師等母子保健関係者にメンタル面の研修、育児に不安を持つ母親を対象にしたカウンセリング等の事業を行う。</p> <p>○17年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者 346名 ・グループ育成 53回 	—	2,153	健康増進課
子育て支援電話情報サービス事業(再掲)	<p>核家族化の進行、共働き夫婦の増加、情報の氾濫など育児を取り巻く環境の変化により育児不安は増加している中で、妊娠から育児に関する知識や情報の普及を図る。</p>	(2,090)	(2,090)	健康増進課
成人T細胞白血病（A T L）母子感染防止対策事業	<p>妊婦がA T Lウイルスを保有する場合に母乳を介して、その児がキャリア化することがあるため、母子感染をおこす可能性が高い妊婦を発見し、その妊婦から生まれた児に対して追跡調査を実施することにより、母子感染の実態把握及び母子感染の防止を図る。</p> <p>○17年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門部会1回、母子感染防止対策マニュアル・リーフレットの作成、母子感染実態調査の実施 	2,546	3,604	健康増進課
ファミリー・サポート・センター設置運営費補助事業	<p>「ファミリー・サポート・センター」の設立促進を図るため、同施設を設置・運営する市町村に対して助成を行う。</p> <p>○17年度実績 延岡市</p>	900	900	労働政策課
電話相談事業（希望のテレフォン）	<p>乳幼児から青少年までの子育てやしつけ、学業問題などの悩みについて、電話による幅広い相談に応じ、家庭における教育機能の回復や充実を図る。</p> <p>○17年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：582件 	—	3,146	生涯学習課
家庭教育応援ネットワークモデル事業	<p>モデル地域において、関係機関等との連携によるネットワークを整備し、地域の家庭教育支援者による戸別訪問等を行うとともに、地域ぐるみでの子育て支援の気運を高める。</p> <p>○17年度実績</p> <ol style="list-style-type: none"> ①モデル地域 7地域 ②戸別訪問による家庭教育支援 ③リーフレットによる啓発 22,000部 	1,281	1,361	生涯学習課
女性団体の子育て支援事業	<p>婦人会等の女性団体の協力を得て、子育て相談や交流事業等の各種事業を実施することにより、地域における子育て支援やネットワーク化の推進を図る。</p> <p>○17年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援事業推進実行委員会へ委託 ・全市町村で実施 ・内 容：子育て相談、交流事業、託児ボランティア、子育て講話、井戸端会議 	—	7,940	生涯学習課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
家庭教育支援者養成講座	地域の家庭教育支援者を対象に、情報交換や課題解決のための研修を行い、家庭教育支援者としての資質向上を図るとともに、地域における家庭教育支援活動の充実を図る。 ○17年度実績 ・開催回数：2回 ・受講者：260名 ・内容：講話、演習等	—	100	生涯学習課
新女性による家庭教育サポート推進事業	地域における地縁的なつながりの減少など、家庭を取りまく環境の変化に伴い、家庭の教育力の低下が指摘されていることから、婦人会等の女性団体の協力を得て、ふるさとに根ざした家庭教育支援活動を行うことにより、子育て中の親等の悩みや不安を軽減し、家庭における教育の充実を図る。	4,930	—	生涯学習課

(2) 仕事と育児・介護の両立のための雇用環境の整備

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
在宅障害児育成支援事業	在宅障害児を対象としたレスパイトケアサービス等を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人等に対し運営費を助成する市町村に補助を行う。 対象児：身体障害者手帳もしくは療育手帳を所持又は同程度の障害を有する就学児及び養護学校高等部に通う者 対象期間：平日の放課後（2時間程度）、土曜日、長期休暇期間 ○17年度実績 ・宮崎市：社会福祉法人げんき（登録児童数81名） ・都城市：NPO法人キャンパスの会（登録児童数32名） ・延岡市：障害児学童保育ひまわりクラブ（登録児童数14名） ・小林市：社会福祉法人燦燦会ふれあいの里（登録児童数15名）	8,330	8,330	障害福祉課
働く女性福祉環境整備事業（再掲）	働く女性の地位と福祉の向上を図るため、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりや均等待遇に関する普及啓発、情報提供を行う。 ○就業援助制度等普及促進事業（宮崎県労務改善集団連合会に委託）	(1,994)	(2,393)	労働政策課

(3) 家庭・地域生活への男女共同参画の促進

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
ボランティアセンター整備促進事業	県ボランティアセンター及び地域の活動拠点となる市町村ボランティアセンターの機能の強化や県民を対象としたボランティアに関する研修会を行うなど、県民のボランティア活動への参加を促進する。	30,018	32,936	生活・文化課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
「家庭の日」強化連携事業	市町村や民間企業とのタイアップを図り、第3日曜日が「家庭の日」であることを広く県民に周知し、青少年の健全育成に最も重要な役割を果たす家庭についての理解を深め、家庭の教育力アップを図る。 ○17年度実績 ・ラジオ・広報誌による広報 ・普及・啓発用チラシの作成・配布	2,652	273	青少年男女参画課
元気に輝くシニアライフ事業	(財)みやざき長寿社会推進機構にシニアライフコーディネーターを設置する。また、モデル市町村を設定し、シニアスポーツ教室等を開催し、ガイドリーフレットの作成・配布を行い、シニアスポーツ及び文化活動を通じた生きがいと健康づくりを推進した。 ○17年度実績 文化・スポーツリーダー養成講習会及びモデル市町村スポーツ教室等の開催 参加者 延3,006名	4,810	6,021	高齢者対策課
明るい長寿社会づくり推進事業	活力ある長寿社会の建設を進めるため、(財)みやざき長寿社会推進機構による高齢者の生きがいづくりと健康づくりを総合的に推進した。 ○(財)みやざき長寿社会推進機構 ・所在地 〒880-0007 宮崎市原町2番22号 (宮崎県福祉総合センター人材研修館) ・電話 0985-31-9630 ・設立年月日 平成3年4月11日 ・活動の基本 ①高齢者の社会活動についての啓発 ②高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動、地域活動等を推進するための組織づくり ③高齢者の社会活動の指導者等の育成事業の推進等	— ※長寿社会推進センター運営確立事業に組み替え	71,945	高齢者対策課
県老人クラブ連合会運営費等補助	県老人クラブ連合会が実施する各種事業に対して助成を行う。 ○17年度実績 ・県老人クラブ大会 参加者数 約1,100名 ・市町村老人クラブリーダー研修会 参加者数 329名 ・県老人クラブ作品展示会 出展数 558点 来場者数 約2,000名 ・県老年開発講師団派遣 派遣講師数 延52名 受講者数 3,929名 ・地域文化伝承推進事業 派遣会員数 延29名 参加者数 870名	2,087	2,577	高齢者対策課
老人クラブ助成事業	単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会に対して活動費の助成を行う。 ○17年度実績 ・43市町村老人クラブ連合会 ・1,280クラブ	47,059	53,526	高齢者対策課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
老人クラブ活性化促進モデル事業	高齢者の社会参加の中心的団体である老人クラブの中で、先駆的・モデル的な事業に積極的に取り組んでいるクラブの活動を支援することにより、クラブ活動の活性化を図り、高齢者の健康と生きがいがづくり、社会参加活動を推進する。 ○17年度実績 20市町村 80クラブ	4,864	6,080	高齢者対策課
宮崎ねんりんピック交流大会事業	健康づくり・スポーツの交流活動を中心とした「宮崎ねんりんピック」及び文化・教養の交流活動を中心とした「宮崎ねんりんフェスタ」を開催することにより、高齢者の健康・生きがいがづくり活動の促進を図り、高齢者の社会参加に対する県民の理解を図る。 ○17年度実績（宮崎ねんりんピック2005） 期 日：H17.5.15（日） 場 所： 都城市、三股町、山之口町、山田町 参加者：役員・選手4,174名 内 容：スポーツ19種目、文化2種目	10,898	19,257	高齢者対策課
世代間交流（高齢者交流）事業	高齢者の生きがいがづくりを促進するとともに、高齢者が持っている経験・技能・知識を生かすため、若い世代との交流活動を推進した。 ○17年度実績 ・交流事業 3地区 20回 935名参加	—	341	高齢者対策課
本人活動支援事業	知的障害者本人達による会議、交流会等を支援する。 ○17年度実績 ・開催回数：3回、延参加者数：173名 ・内容：「お金」についての学習会及び「健康食」の調理実習	—	594	障害福祉課
ゆとり創造・活用促進事業	ゆとり啓発パンフレットの配布等により、労働時間短縮の普及啓発を行う。	456	492	労働政策課
新グリーンツーリズム総合推進対策事業	都市住民、学童等を対象とする体験交流活動の実践に対する助成等を行い、グリーン・ツーリズムへの取組みを推進し、農村地域の活性化を図る。 ○17年度実績 ①みやざきグリーン・ツーリズムシンポジウム ・期 日：平成17年10月27日 ・場 所：五ヶ瀬町 ・参加者：120名 ・内 容：基調講演、事例発表、パネルディスカッション ②地域連携システム整備事業（市町村事業への支援） ・日南市：左近タロー復元イベント・体験農園	3,000	5,296	地域農業推進課
女性ボランティアリーダー養成事業	公募した女性を対象に、森林インストラクター等の資格を持つ資質の高い森づくりボランティアリーダーを養成する。 ○17年度実績 ・養成者 20名	1,498	3,291	自然環境課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
公園ボランティア推進事業	<p>県立都市公園の清掃、草花の植栽等の美化運動を行う公園ボランティアの育成を推進し、その活動を支援することにより、モラルの高揚と公園環境の維持向上を図る。</p> <p>○17年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 45名 ・活動延べ日数 357日 ・参加延べ人数 1,713名（イベント参加人数含む） 	—	1,510	公園下水道課

(4) 高齢者が安心して暮らせる条件の整備

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
高齢者等保健福祉推進事業	<p>地域の実情に応じた保健福祉サービス等の実施について、当該経費の一部を補助することにより、地域に密着した保健福祉活動の振興を図り在宅の高齢者等の保健福祉の増進を図る。</p> <p>○17年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉協議会及び県内29市町村の合計69事業に対して事業補助を行った。 	60,000	60,000	福祉保健課
シニアパワー宮崎づくり活性化促進事業	<p>高齢者の知恵や経験、技能、意欲（シニアパワー）を生かした社会参加の仕組みづくり、場づくり、気運づくりを一体的に進めることにより、高齢者自身の生きがいつくりはもとより、地域・社会全体の活性化を図り、元気のいい宮崎づくりを促進した。</p> <p>○17年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニアパワー地区別連絡会議の開催 ・市町村等が行う仕組みづくり・場づくりの支援 ・活動事例集の作成 ・テレビ番組「元気発進！シニアのチカラ」の作成・放映 	5,365	8,997	高齢者対策課
訪問介護適正実施事業	<p>サービス提供責任者及び中堅ヘルパーを対象に研修を実施し、訪問介護事業の円滑な推進を図る。</p> <p>○17年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護適正実施研修 受講者数304名 ・テーマ別技術向上研修 受講者数154名 	1,158	1,448	高齢者対策課
在宅介護支援センター運営事業	<p>在宅で寝たきりや認知症高齢者の介護を行っている家族が、身近なところで、気軽に専門家に相談でき、市町村の窓口に行かなくても必要な保健福祉サービスが受けられるよう調整する。</p> <p>○17年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・43市町村90箇所（うち基幹型18箇所、地域型72箇所） 	121,808	313,887	高齢者対策課
認知症介護研修事業	<p>特別養護老人ホーム等の介護職員に対して、認知症高齢者の介護技術研修を行う。</p> <p>○17年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践者研修 158名 実践リーダー研修 23名 ・指導者養成研修 1名修了 	9,030	9,769	高齢者対策課

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
個室・ユニットケア 施設研修等事業	ユニットケアを導入する特別養護老人ホームの管理者等を対象とした研修等を実施し、介護サービスの質の向上を図る。 ○17年度実績 施設長研修 1名修了 ユニット・リーダー研修 4名修了	616	1,089	高齢者対策課
介護実習・普及事業	宮崎県介護実習・普及センターを設置し、高齢者介護の実習等を通じて地域住民への介護知識、技術の普及を図るとともに、介護機器の展示、相談体制を整備して介護機器の普及を図る。 ○17年度実績 ・介護機器展示室見学者数 7,060名 ・見学コース利用者数 375名 ・講座受講者数 5,325名 ・相談・貸出利用者数 1,924名 *宮崎県介護実習・普及センター 〒880-0007 宮崎市原町2番22号 (宮崎県福祉総合センター人材研修館) TEL 0985-32-0160 FAX 0985-23-5306	32,547	34,911	高齢者対策課
介護サービスの情報 開示の標準化モデル 事業	一部の介護サービスを対象に第三者による調査をモデル的に実施することにより、介護サービス情報の公表に関する枠組みを検証し、利用者の適正な選択とサービスの質の向上に資する。 ○17年度実績 調査員 9名 調査対象事業所 9箇所	2,971	3,464	高齢者対策課
介護予防・地域支え 合い事業	在宅の高齢者の総合的な保健福祉の向上を図るため、介護予防、生活支援、生きがい対策及び家族介護者に対する支援等の各種サービスを提供する事業に対し助成する。 ○17年度実績 43市町村	—	608,955	高齢者対策課
措置費負担金	やむを得ない事由(虐待、放任等により利用者からの要介護認定、介護保険サービスの申請ができないような場合)により介護保険給付を利用することが著しく困難である高齢者に対し、市町村が措置を行うことにより、当該高齢者の福祉の向上を図る。	45	57	高齢者対策課
介護予防指導者養成 事業	介護予防事業の適切かつ効果的な推進を図るために、事業に関わる者に対し、事業の具体的な進め方や手法に関する研修を実施し、介護予防に関する専門性を有する指導者の養成を行う。 ○17年度実績 受講者数 484名	—	5,696	高齢者対策課
軽費老人ホーム青島 荘運営委託料	高齢者を軽費老人ホームに低額な料金で入所させ、食事やその他の日常生活に必要な便宜を供与する。 ○17年度実績 年間延600名入所	—	98,088	高齢者対策課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
高齢者住宅改造助成事業	要支援・要介護高齢者のいる世帯の住宅改造に要する費用を助成することにより、その自立の維持促進及び介護者の負担の軽減を図る。 ○17年度実績 34市町村215件（市町村数は合併前、宮崎市除く）	44,462	55,606	高齢者対策課
高齢者総合相談センター運営費	宮崎県高齢者総合相談センターを設置し、高齢者やその家族等が抱える福祉・保健・医療・法律・家族関係等にかかわる諸問題に、専門的・総合的に対応した。 ○17年度実績 相談件数：2,039件（うち移動相談13市町村：665件） ＊宮崎県高齢者総合相談センター 〒880-0007 宮崎市原町2番22号 （宮崎県福祉総合センター人材研修館） TEL 0985-25-1100	17,413	22,754	高齢者対策課
軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホームを運営している社会福祉法人に対して事務費の補助を行う。 ○17年度実績 10施設	167,237	169,106	高齢者対策課
民間社会福祉施設整備補助事業	社会福祉・医療事業団から施設整備資金の借入れを行った社会福祉法人に対し、その借入金の支払利子の助成を行う。 ○17年度実績 64法人	28,957	32,830	高齢者対策課
老人日常生活用具給付等事業	寝たきりやひとり暮らし高齢者等に、各種の日常生活用具の給付等を行う。 ○17年度実績 9市町村64件（火災警報機4件、自動消火器18件、老人用電話22件、電磁調理器20件）	—	1,564	高齢者対策課
身体拘束廃止推進事業	介護保険施設等における身体拘束が原則禁止されたことに伴い、その趣旨を徹底し、介護現場における身体拘束廃止に向けた取組を支援する。 ○17年度実績 身体拘束相談窓口の設置 看護指導者養成研修 ・シンポジウム 489名	2,410	3,507	高齢者対策課
老人福祉施設等整備事業	特別養護老人ホーム等の整備を行い、当該地域における施設福祉サービスの充実を図る。 18年度からは、「宮崎県高齢者保健福祉計画」に基づき、老人福祉施設等を整備する市町村及び社会福祉法人に対し、整備費用の一部を補助することにより、地域の高齢者福祉拠点の充実を図る。また、老朽化により機能低下が著しい施設について、改築費用の一部を補助することにより、入居者の生活環境の向上を図る。 ○17年度実績 1施設（都城市）	577,375	409,084	高齢者対策課
老朽老人福祉施設等改築事業	環境の保全及び処遇上問題のある老朽化の著しい老人福祉施設の修繕等を行い、入所者等の居住環境の向上を図る。 ○17年度実績 ・3施設（都城市2、小林市1）	—	182,241	高齢者対策課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
寝たきり予防推進事業	本県における脳卒中発生状況を地域毎、年齢毎に把握・分析し、市町村が行う保健サービスの評価・見直しを行い、発症後早期から保健福祉サービス提供が行える体制づくりの強化を行う。併せて脳卒中等により障害をおこした場合でも、住み慣れた地域で生き生きと生活できるよう、地域リハビリテーション支援体制を充実することにより、寝たきり予防の推進と高齢化社会における高齢者の健康づくりを支援する。	8,646	10,815	健康増進課
老人性認知症指導対策事業	市町村が、高齢者やその家族に対して認知症に関する正しい知識を普及し、又は相談対応を行う場合などに、老人性認知症センターにおいてその技術援助を行うことにより、地域の認知症高齢者等の保健医療・福祉サービスの向上を図る。 ○17年度実績 5施設 (宮崎市、日南市、都城市、小林市、日向市)	—	9,820	障害福祉課
市町村の各種保健事業に対する負担金	市町村が老人保健法に基づき実施する保健事業に要する経費の1/3を負担し、県民の老後における健康保持推進を図る。	289,771	320,516	健康増進課
高齢者雇用対策事業	高齢者の雇用促進を図るため、求人開拓や事業所等への普及啓発を行うとともに、臨時的・短期的な就業の場を提供するシルバー人材センターに対して支援を行う。 1 高齢者等雇用推進員経費 2 集団事業所説明会及び合同選考会開催経費等 3 宮崎県雇用開発協会補助金 4 シルバー人材センター支援事業	36,987 (15,207) (163) (2,160) (19,457)	47,667 (15,280) (163) (2,160) (30,064)	労働政策課
人にやさしい公営住宅整備事業（高齢者世帯向）	高齢者世帯向け公営住宅について、福祉施策と連携を図り、計画的に建設又は高齢者に配慮した住戸に改善する市町村に対し、その事業費の一部を補助することにより、高齢者が安全で安心して居住できる住宅の供給や公営住宅ストックの有効活用を図る。 ○17年度実績 17年度着工分 14戸 ※事業期間：平成15～17年度	10,706 (債務負担分)	36,052	建築住宅課
人にやさしい公営住宅支援事業（高齢者世帯向）	高齢者世帯向け公営住宅について、福祉施策と連携を図り、計画的に高齢者に配慮した住戸に改善する市町村に対し、その事業費の一部を補助することにより、高齢者が安全で安心して居住できる住宅の供給や公営住宅ストックの有効活用を図る。 ※事業期間：平成18年度～（上記事業を改善）	8,295	—	建築住宅課
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	高齢者の居住に供する優良な賃貸住宅について、建設又は改良に要する費用に対する助成と家賃の減額に要する費用に対する助成を行うことにより、高齢者の安全で安定した居住の確保を図る。 ○17年度実績 17年度供用開始 8戸（累計76戸）	125,956	144,290	建築住宅課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
長寿学園推進事業	<p>高齢者の多様化・高度化する学習ニーズに応えるため、多様な分野と高度で専門的な内容を持った広域的・総合的な学習機会を提供する。</p> <p>○17年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学園：26市町村（参加者421名） ・地方学園：7教育事務所（参加者170名） ・中央学園：生涯学習課（参加者61名） ・学園祭：H17.11.2 県立芸術劇場演劇ホール（参加者739名） 	4,314	4,304	生涯学習課
農業・農村で生涯現役応援事業（再掲）	<p>高齢者対策のための検討会議や普及啓発、高齢者グループ活動による担い手等への支援・育成、地域活性化への貢献促進を行うため、簡易な機器整備や営農拠点施設等のバリアフリー化を行い、高齢農業者の能力活用の推進を図る。</p>	(8,946)	13,817	地域農業推進課

(5) ひとり親家庭や障害のある人などへの配慮

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
県単放課後児童クラブ障害児受入事業	<p>障害児を受け入れる小規模児童クラブ等に対し補助する。</p> <p>○17年度実績 4名受入</p>	390	546	児童家庭課
母子家庭等日常生活支援事業	<p>母子家庭、父子家庭、寡婦を対象として、修学や病気等で一時的に日常生活を営む上で支障が生じた場合などに、「家庭生活支援員」を派遣し、生活援助や保育サービスを提供し、福祉の増進を図る。</p> <p>○17年度実績 派遣件数 69件</p>	1,633	1,928	児童家庭課
母子自立支援員・母子福祉協力員設置費	<p>母子家庭の母及び寡婦の自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援、並びに母子寡婦福祉資金の貸付・償還指導等に当たる母子自立支援員・母子福祉協力員を設置し、母子寡婦福祉の向上を図る。</p> <p>○17年度実績 母子自立支援員相談受付延べ件数 21,662回</p>	37,715	37,900	児童家庭課
母子福祉強化推進事業	<p>就業情報の提供や就業相談、就業に有益な講習会等の実施により、母子家庭の母等の就業を支援し、経済的自立を促進するとともに、母子福祉団体の育成と活動強化を図る。</p> <p>○17年度実績 巡回就業相談 10回 就業支援講習会 6箇所 生活支援講習会 8回</p>	22,795	25,388	児童家庭課
児童扶養手当給付費	<p>父と生計を同じくしていない児童、及び父が重度の障害を持つ児童に対して、母又は養育者に一定の手当を支給することにより、児童福祉の増進を図る。</p> <p>○17年度未受給者数 2,470人</p>	1,221,096	1,613,344	児童家庭課

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
母子家庭医療費助成事業	母子家庭の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。 ○17年度助成件数 83,449件	198,254	183,568	児童家庭課
母子寡婦福祉資金貸付事業	母子寡婦福祉資金を貸し付けることにより、母子家庭及び寡婦の経済的自立並びに児童の福祉の向上を図る。 ○17年度実績 ・貸付総額 170,042千円 ・貸付件数 439件	482,333	482,588	児童家庭課
ひとり親家庭自立支援給付金事業	主体的に職業訓練に取り組むひとり親家庭の母・父及び母子家庭の母を雇用する事業主に対し給付金等を支給し、ひとり家庭の就業の効果的な促進、自立の支援を図る。 ○17年度支給件数 ・自立支援教育訓練給付金 13件 ・高等技能訓練促進費 4件 ・常用雇用転換奨励金 6件	8,854	9,630	児童家庭課
人にやさしい福祉のまちづくり事業	障害者や高齢者をはじめすべての人々が、住み慣れた地域で安心して快適に生活を営むとともに、様々な社会活動に積極的に参加できる社会を実現するために、「人にやさしい福祉のまちづくり」に関する啓発・広報・人材育成等を行い、その推進を図る。 ①人にやさしい福祉のまちづくりの啓発・広報等 ②人にやさしい福祉のまちづくり学園設置事業 ○17年度実績 ・啓発ポスター応募数346点、作成部数1500部 ・条例に基づく適合証交付件数、62件 ・情報マップ掲載件数、約1600件 ・功労者表彰：運営活動部門(9団体、個人) ：施設整備部門(12団体、個人) ・地域において災害要援護者に対応した防災活動やバリアフリーの施設の点検、講演会、シンポジウムの開催など	5,438	5,249	障害福祉課
人にやさしい福祉のまちづくり推進リーダー活動環境整備事業	推進リーダー等からなるグループに福祉のまちづくりに関する広報・啓発活動や災害時の障害者等への支援につながる事業等を委託し、推進リーダーの実践的な能力向上と活動の活性化を図り、県民の視点に立った福祉のまちづくりをすすめる。 ○17年度実績 ・推進リーダー委嘱数 75名	—	2,900	障害福祉課
視覚障害者生活訓練事業	視覚障害者に対して、日常生活に必要な訓練・指導を行うことにより視覚障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。 ○17年度実績 ・実施地区数：16地区 ・実施回数：131回 ・延べ人数：2,405名 ・訓練内容：料理教室、園芸教室、歩行訓練、パソコン教室等	—	1,071	障害福祉課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
障害者住宅改造助成事業	在宅障害者の自立した生活の維持・促進及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する費用の一部を助成する。 ○17年度実績 ・実施市町村：25市町村 ・助成件数：104件	38,432	42,985	障害福祉課
母子家庭の母への就職促進事業	就労経験がない又は就労経験に乏しい母子家庭の母等に対して、民間職業訓練機関等を活用して、職業訓練を行う。 ○17年度実績 入校者：20名	9,240	4,620	労働政策課
障害者等雇用対策事業	障害者の雇用促進と職業的自立を図るため、求人開拓や事業所等への普及啓発を行うとともに、就職説明会の開催や就職前の作業訓練等を実施する。 また、通勤困難な障害者を対象に、在宅での情報処理技術研修を実施するとともに、業務受注や納品を支援するサポートセンターにより障害者の在宅就業を支援する。 1 普及啓発及び合同選考会開催経費等 (316) (316) 2 宮崎県雇用開発協会補助金 (855) (855) 3 障害者雇用支援センター補助金 (3,000) (2,816) ○17年度実績 ・入所13名、うち就職7名 4 障害者在宅就業サポートセンター支援事業 (15,750) (4,864) 5 職場適応訓練費 (5,106) (10,232)	25,027	19,083	労働政策課
障害児就職指導支援相談員設置事業	県立の盲学校、ろう学校、養護学校の高等部の生徒の就職希望の実現を図るため、相談員3名を県内各地区に配置して、生徒や保護者の就職選択に関する相談に応じたり、生徒へのきめ細かな就職指導、教師へのアドバイスや求人開拓を行う。	7,997	7,994	労働政策課
障害者雇用コーディネーター強化事業	障害者の雇用促進の強化を図るため、障害者雇用コーディネーター8名を県内各地区に配置し、障害者の就職の支援、相談や求人開拓等を行う。	23,625	22,652	労働政策課
人にやさしい公営住宅整備事業（障害者世帯向）	障害者世帯向け公営住宅について、福祉施策と連携を図り、計画的に建設又は障害者に配慮した住戸に改善する市町村に対し、その事業費の一部を補助することにより、障害者が安全で安心して居住できる住宅の供給や公営住宅ストックの有効活用を図る。 ○17年度実績 17年度着工分 5戸 ※事業期間：平成15～17年度	—	4,689	建築住宅課
人にやさしい公営住宅支援事業（障害者世帯向）	障害者世帯向け公営住宅について、福祉施策と連携を図り、計画的に建設又は障害者に配慮した住戸に改善する市町村に対し、その事業費の一部を補助することにより、障害者が安全で安心して居住できる住宅の供給や公営住宅ストックの有効活用を図る。 ※事業期間：平成18年度～	6,977	—	建築住宅課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
人にやさしい沿道環境整備事業（歩道の段差解消等）	歩道の段差・勾配の改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置等により、高齢者や身障者等が安心して利用できるように、人にやさしい歩道の整備を図る。 ○17年度実績 ・場所 県内一円 ・整備延長 約0.9km	200,000	171,000	道路保全課

（6）国際交流・協力活動の促進

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
アンニョンハセヨ！韓国理解総合支援事業	地理的にも近く、歴史的、文化的にも密接な関係があり、活力ある韓国に対する理解、交流を通して、県民の国際理解の増進を図るとともに、韓国とのネットワークを形成することにより、地域レベルでの国際交流活動を支援した。 ○17年度実績 ・韓国理解講座の実施 小中高16校 ・交流ネットワークの育成 宮崎側派遣団体 11団体 韓国側招聘団体 7団体	—	3,116	国際政策課
国際理解・交流支援事業	東アジアを中心に県民の国際理解を促進するとともに、県民が主体となった韓国との草の根レベルの交流を支援する。	3,108	—	国際政策課
「みやざき国際実践塾」開催事業	広く県内において、民間レベルの国際交流、協力活動を活性化させるため、高い専門性を持ったリーダーやサポーターを県内の各拠点で育成するとともに、県内の国際交流・協力団体の一層の実践能力の向上を図り、安定的、継続的な活動の展開を促進した。 ○17年度実績 ・国際化推進リーダーの育成 25名 ・韓国交流サポーターの育成 10名 ・実践能力を持った国際交流・協力団体の育成 11団体	1,346	2,245	国際政策課
国際交流センター管理運営事業	多彩な国際交流活動を展開し、地域に根ざした本県の国際化を進めるための中核施設である宮崎県国際交流センター（県庁8号館6階）の管理運営を行った。 ①国際関係情報の提供 ②県民と外国人との交流促進 ③在住外国人支援 ④国際交流・協力団体の支援	—	25,771	国際政策課
多文化共生社会推進事業	地域住民と在住外国人が共に地域の一員として協力し合う「多文化共生社会」の実現を図るため、県民に対する異文化理解・相互理解の啓発や在住外国人支援を推進する。	42,301	—	国際政策課

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成18年度	平成17年度	
「ヤングネットワークウイング九州」派遣事業	<p>国際的視野を広め、郷土の姿を正しく理解させるとともに、次代を担うたくましい九州青年を育成し、併せて日中・日韓友好親善に寄与する。</p> <p>○17年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日 H17. 8. 20～8. 28 ・訪 問 先 韓国、中国 ・派遣人員 一般団員28名、班長2名、職員4名 	—	15,086	青少年男女参画課
内閣府青年海外派遣事業	<p>諸外国の青年との交流により、地域における国際交流活動などに積極的な役割を果たす青年を育成する。</p> <p>○17年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日韓青年交流 1名 ・世界青年の船 2名 ・コアリーダー育成プログラム 2名 	—	59	青少年男女参画課
高校生ユネスコ活動促進事業	<p>県内の高校生を韓国に派遣し、ユネスコ活動を通じて両国の親善と文化交流を深め、国際的感覚の養成並びに国際化時代に対応できる人材の育成を図る。</p> <p>○17年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国派遣の実施 期日：H17. 8. 5～H17. 8. 9 参加者：高校生19名 	1,500	1,504	学校政策課

3 今後の取組

(1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

平成16年度に策定した「次世代育成支援宮崎県行動計画」に基づき、多様な需要に対応した保育サービスの充実、子育て孤立感や不安の解消を図るための相談・支援体制を引き続き充実させていく。

地域生活部では、私立幼稚園が地域における中心的な子育て支援機関としての役割を果たすため、地域の実態や保護者の要請に応じて私立幼稚園での預かり保育を促進していく。

福祉保健部では、多様化する保育ニーズに対応するため、一時・特定保育や休日保育、放課後児童クラブ等の保育サービスの拡充に努めるとともに、育児相談や子育てサークルの育成を行う地域子育て支援センターの設置促進など、地域の子育て支援の基盤づくりを進めていく。

また、市町村保健師や保育士に対して、メンタル面でのケアが実施できるよう研修等による人材育成を行っていく。

教育委員会では、親が基本的な生活習慣やしつけ等を家庭で自信を持って行えるよう、学習の機会や情報の提供をさらに推進していく。

また、地域の家庭教育支援団体や人材の育成を図るとともに、地域に密着した活動の支援を推進していく。

(2) 仕事と育児・介護両立のための雇用環境の整備

商工観光労働部では、今後とも育児休業制度や介護休業制度等働く女性の就業支援制度の普及促進を図るとともに、パートタイム労働に関する啓発を行うため各種講演会の開催やパンフレットの作成を行っていく。

また、県内の事業所における男女従業員の雇用・労働条件等の現状を把握するとともに、仕事と家庭を両立できる社会づくりを促進するため、育児・介護休業制度の普及・啓発を図る。

(3) 家庭・地域生活への男女の共同参画の推進

地域生活部では、県NPO活動支援センター及び県・市町村ボランティアセンターにおける活動に関する情報提供や相談体制の充実、活動支援、研修会等の開催により、NPO、ボランティア活動に対する県民の理解や参加の促進を図っていく。

福祉保健部では、高齢者の社会活動についての啓発を行うとともに、スポーツや健康づくり活動の推進など、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを総合的に推進していく。

土木部では、引き続き公園ボランティアの公募を行い、植物管理や動植物保護等のボランティア活動を推進していく。

環境森林部では、これまで養成してきた森づくりボランティア女性リーダーをはじめ、地域や団体等による森林づくり活動を支援し、県民参加の森林づくりを推進していく。

(4) 高齢者が安心して暮らせる条件の整備

福祉保健部では、「第三次高齢者保健福祉計画・第二期介護保険事業支援計画」に基づき、生きがい対策事業の推進や社会参加策の構築及び介護予防対策などの施策を推進していくとともに、介護サービス基盤の整備を図っていく。

商工観光労働部では、高齢者の雇用促進を図るため、求人開拓や事業所等への普及啓発を行うとともに、臨時的・短期的な就業の場を提供するシルバー人材センターへの支援を行っていく。

土木部では、単身や夫婦のみの高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう福祉行政との連携により日常生活支援サービスが受けられるシルバーハウジングプロジェクトを促進するとともに、高齢者向けの市町村営住宅の改善を行う市町村に対する支援を行っていく。

また、緊急時対応サービスが受けられる良質な高齢者向けの民間賃貸住宅の整備等を促進していく。

(5) ひとり親家庭や障害のある人などへの配慮

福祉保健部では、「ひとり親家庭及び寡婦自立促進計画」に基づき、母子家庭等就業・自立支援センター事業（「母子福祉強化推進事業」を含む）を中心とした就業支援や、児童扶養手当の支給による経済的支援等、総合的に推進していく。

また、男女や障害の有無を問わず等しく社会参加の機会が得られるようにするため、「人にやさしい福祉のまちづくり条例」等に基づき、引き続きソフト・ハード両面からの施策の推進を図るとともに、県民の積極的な参加による「人にやさしい福祉のまちづくり」を促進するため、人材育成等に努める。

商工観光労働部では、引き続き求人開拓や事業所等への普及啓発、就職相談など、障害者の雇用促進を図っていく。

土木部では、誰もが自由に社会参加ができるよう、障害者に配慮した歩道の整備を計画的・効率的に整備していく。

また、障害者向けの市町村営住宅を整備する市町村に対する支援を行っていく。

(6) 国際交流・協力活動の推進

国際社会の一員として、広い視野と豊かな国際感覚を身につけ、相互理解を深めるとともに、その役割を果たすため、今後とも、より多くの県民が国際交流・協力活動に積極的に参画できる環境を整備していく。

地域生活部では、韓国との文化・スポーツ・教育などの分野での民間レベルの交流をはじめ、東アジア地域を中心とした国際交流を推進する。

また、県民が主体となった国際協力活動を活性化していくため、開発途上国と密接な関係を持つNGO等の活動を支援するなど、アジア地域等への国際協力を推進していく。